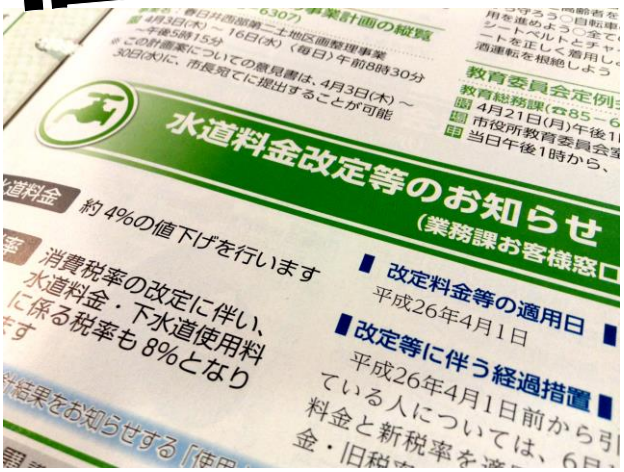
日本共産党春日井市議団から
こんにちは

2014年秋冬季 第16号
発行／日本共産党春日井市議会議員団
〒486−8686 春日井市鳥居松町5丁目44番地
春日井市役所内
TEL(81)5111 内線 6501
日本共産党春日井市議団4名からの報告です。市政の動き、議会での発言や見解等の要旨、活動の一部をお知らせします。

水道料金の値下げが実現!!

決算状況を解明し値下げを提案

春日井市の水道料金が２０１４年６月検針分から値下げとなりました。党議員団が昨年の９月議会の質疑、12月議会の一般質問などで提案したものです。



何度かの値上げで

水道料金はこれまで何度か値上げされてきました。最近では２０１１年に値上げしています。理由は、累積赤字の解消と、老朽化した施設の更新、耐震化のための二重経路化の費用ねん出とのことでした。

赤字は前倒しで解消 計画より20億も多い内部留保

２０１２年決算への党議員の質疑で、累積赤字は予定より４年も前倒しで黒字化見込であること、内部留保資金が財政計画よりも20億も多く残っていることが明らかになりました。

人件費の圧縮や耐震化などの施設整備が予定よりも安価にできたため、との説明がありました。

値下げができると提案

赤字解消と潤沢な内部留保の状況を見れば水道料金の値下げができると、２０１３年12月議会の一般質問でも提案。市長は年頭の記者会見で値下げを発表し、３月議会で条例が改正されました。

４％の値下げ

引き下げられるのは４％。消費税の値上げの影響が３％あり、実質的には１％の値下げです。水道事業会計への影響額は、一年で約１億円とのことです。

日本共産党春日井市議会議員団


宮地ゆたか議員


内田　けん議員


内藤とみえ議員


伊藤けんじ議員

小中学校の普通教室 冷房設置へ



設置の基本的な考え方を発表

８月の文教経済委員会で市は「小中学校普通教室への空調機設置の基本的な考え方」を報告しました。予算編成の前に、事業の具体的な方向性が示されることは稀で、市の意気込みを感じます。

2015年からの二年で国が1／3補助

報告では、２０１５年からの二か年で、すべての小中学校の普通教室に空調機を設置。中学校を最優先とするとのことです。

かかる費用は、新聞報道では総事業費21億円とのこと。対象教室数は約９３０室です。費用の１／３は国の補助金が受けられます。

実施設計は今年９月議会に補正予算で計上されました。

議会活動や予算要求で

２００２年に議会で教室の暑さ対策を求めたことがきっかけで、まずは扇風機の設置が行われました。

２０１０年には教室の温度調査を実施し、外気温よりも教室の温度は高くなることなどを明らかにしました。

党市議団は予算要求では毎年求めるなど、粘り強い働きかけをしてきましたが、今年に入って市長が強い意欲を示し具体化されました。

小中学校の暑さ対策のあゆみと日本共産党市議団の問題提起

2002年９月議会 一般質問
暑さ対策は何もなく、冷房の設置の必要性を訴える。また、当面の代替案として扇風機の設置を提案
→教室に四つの扇風機を設置(2006年に完了)

2010年９月議会 一般質問
教室の温度調査を実施し、冷房の必要性と、何もない教室への暑さ対策を訴える。
→市は「必要性は認める」ものの、費用を理由に「できない」との答弁。特別教室には冷房が設置される。

2011年度以後、毎年の予算編成に対する要求で
「冷房の設置」を要望。

2013年９月議会 一般質問
普通教室への冷房の設置を要求。
市民の署名運動も行われる。

2014年２月 予算要求に対する市の回答
→膨大な費用が見込まれ、現在考えていない。

2014年２月 代表質問に対する市長答弁
→校舎等の保全計画を策定する中で検討する。

2014年８月 文教経済委員会
市は「考え方」を提示。
すべての普通教室に空調機を設置する。

宮地ゆたか議員の一般質問

新型飛行機の試験飛行（心神など）

【質問の要旨】国産旅客機ＭＲＪの試験飛行が２０１５年４～６月に予定されています。

国産のステルス戦闘機―実証試験機―心神も試験飛行が予定されているという報道がありました。

Ｆ３５戦闘機の組み立ても三菱小牧南工場で計画されており、名古屋空港では試験飛行が頻繁に行われることになります。

試験飛行は通常とは違った飛行をするようなので、危険性について質問しました。


新型ステルス戦闘機の模型

答弁の要旨は「試験飛行については、問い合わせしたところいずれも未定という返事でした。いずれに対しても安全な飛行をするように申し入れていきます。」でした。

交通弱者支援・移送サービスについて

【質問の要旨】高齢で自動車の運転を止めた人、膝が悪くて長く歩けない人、等々、外出時に困難を抱えている方がたくさんいます。

バス路線の要望が多くありますが、なかなか実現しません。

そこで、高齢者のための会員制のドアツードアの移送サービスを市として取り組むように提案しました。

答弁の要旨は「市全体の交通体系の中で考える。」でした。

人口減少時代と春日井市について

【質問の要旨】春日井市は人口微増で来ていますが、日本全体ではすでに人口減少社会となっています。

千葉県の流山市では子育て環境の良さをアピールした施策を取り入れ、若い世代の人口が増加しています。

春日井市でもできるだけ減少を少なくするためにどう取り組む考えか質問しました。

【答弁の要旨】市では、「こんにちは赤ちゃん訪問」や「子育てサポートキャラバン隊」「第三子保育料無料化」のほか、待機児童を解消するなどの施策を実施。働く場の提供は、企業誘致に積極的に取り組んできた。

今年度から妊産婦の育児不安を軽減させるための「妊産婦ケア」をスタート。小中学校の普通教室への空調設備の設置などの取り組みを進める。

今後も、子育てしやすく、若者人口の増加につながる施策を推進する。

市営の合葬墓について

【質問の要旨】お墓の考え方も時代とともに変化し、人口減少時代で後に続く親族がいないという問題も出てきます。永代供養をする市営の合葬墓を作るように提案しました。答弁では、現在は考えていないとのことでした。

宮地ゆたかのその他の一般質問

- ○広報の配布について
- ○地籍調査について
- ○介護保険制度
- ○浄化槽について
- ○買い物客の車が路上に溢れている問題

内田けん議員の一般質問

集団的自衛権行使に反対を

安倍内閣は、歴代政権がこれまで一貫して「行使できない」との立場をとってきた集団的自衛権行使に向け、憲法解釈を変えました。

これまでの政府見解は、自衛隊の武力行使を「日本への急迫不正の侵略」に限定しており、他国の武力行使に加わる集団的自衛権の行使は憲法上禁じています。

自衛隊はことし創設６０周年を迎えました。**今まで海外でひとりの戦死者もまた加害者も出していません。**

これは、憲法９条があったからです。春日井市には、自衛隊基地があります。集団的自衛権行使で、自衛隊員が命を落としたり、人を殺したりする状況を生み出してはいけません。

集団的自衛権の行使とは、海外で戦争をする国になるということであり、反対すべきではないかと、市長に質問しました。



【市長答弁】

戦争は絶対に許されない。また、悲惨な戦争の歴史を繰り返してはならない。

集団的自衛権につきましては、国際社会での日本のあり方だとか国防などさまざまな観点から位置づけられていくものと考えております。このようなことに対してしっかりと見きわめて議論し、国において総合的に判断されるものと期待しています。

深刻な単身高齢者の住宅問題の解決を要求

ＵＲ（都市再生機構）の賃貸住宅に住む年金くらしの単身の女性から、「ＵＲの家賃を支払うのはきびしい。東高森台県営住宅はあるが、なかなか入れない」との話を聞きました。

今後、このような方はますます増加をしていくのではないでしょうか。

昨年開かれました**全国公団住宅自治会協議会の総会では、「居住者の高齢化は進み、収入の低下も顕著にあらわれており、約半数が年収２００万円以下になっています」**との指摘がありました。

単身高齢者の市営住宅の受け入れ、応募の状況、住宅政策について質問しました。

【当局答弁】

６０歳以上の高齢者は単身でも入居資格があります。応募状況は、本年度は、８戸に対して５４件の応募。昨年度は、９戸に対し７４件の応募がありました。東高森台県営住宅につきましては、単身向けは昨年度１戸の募集がおこなわれておりますが、募集戸数の増加について要請してまいります。

内田けんのその他の一般質問

- ○バリアフリー新法
  パーキングパーミット（身障者用駐車場利用証）制度導入を提案。
- ○教育委員会制度改革

大手小学校の地下に雨水貯留池を建設





大手小学校の校庭地下に調整池が造られています。大手町の浸水被害軽減が目的です。

７ 月に地元関係者などを対象にした現地の見学会が開催されました。完成後は地下構造物になるので、中を見ることが出来るのは最初で最後です。

貯留量は 11,000 立米。岩野川雨水２号幹線より流入します。深さ約７ｍで上部は埋め戻されて元の校庭に戻ります。

この先、木津用水の改修、八田川と庄内川合流部の逆流防止のための改修などが計画されているので更なる浸水対策が期待できます。

合併処理浄化槽の設置補助金が増額

市街化区域で、当面下水道整備の予定がない区域における転換への補助金が増額されます。これまで、宮地議員が「市街化区域で長期に都市計画税を納めているのにもかかわらず公共下水道が整備されないのは詐欺と同じだ」と厳しく指摘してきました。（都市計画税の多くは公共下水道に投入）

また、「合併浄化槽そのものを、公共下水道の施設として扱い、設置・維持管理を市が行う」ことについても提案しています。

伊勢湾海域の汚濁が改善されず、生活雑排水の処理が重視されています。

平和祈念式典
平和への想いひとつに



８月４日総合福祉センターで、平和祈念式典が行われました。毎年８月に市が、戦争の犠牲になった人々に対して追悼の意を表し、戦争の悲惨さを知り、平和の尊さを次の世代に伝えるために行っているものです。

市内の小学生が平和への想いを込めた作文を朗読しました。また、市政50周年の時に市が市民から集めた戦争の体験の文集より、作品の朗読も行われました。参加者全員で献花をしたのち、平和の誓いを読み上げました。

内藤とみえ議員の一般質問

貧困の連鎖を食い止める対策を

２０１３年６月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定されました。法律は子どもの貧困を個人の責任としないで社会全体の問題として取り組むべきとする内容です。

市としても子どもの貧困対策を推進するために、平成２６年度策定の子ども・子育て支援事業計画に反映させ貧困問題に取り組むべきではないかと質問しました。

当局からは、現在、**貧困家庭の学習支援についてはＮＰＯと連携し、東部ホットステーションで進めています。法律では県が貧困対策の計画を定めるようになっていることからその動向を注視し、春日井市が策定する子ども・子育て事業計画への記載内容について検討する**と答弁がありました。

介護保険制度改正は問題だらけ

介護保険サービスのカットを柱とする地域医療、介護総合保険法が６月、自民、公明の与党などの賛成多数で成立しました。

改正内容は

１、設立当初の理念だった介護の社会化を完全に放棄し、**介護の責任を再び家族や自治体に押し付けるもの。**

２、介護の困難さや、介護現場に視点を充てた改正ではなく、**国の支出をいかに抑えるか、など保険財政を優先させた改正内容です。**

今まで受けていたサービスが受けられなくなるのでは？不安の声

今回の改正で要支援１・要支援２の方が介護保険から外され、春日井市の地域支援事業に移行することになります。内藤議員の質問で春日井市においても１９００名近い方が介護保険の対象から外されることが明らかになりました。

また、要支援者を介護予防給付から外すことで、利用者への影響や受け皿はどうなるのかという問いに対し、当局は既存のサービス事業者に委託するので継続は可能、質についても変わることはないという答弁でした。

しかし、すでに地域支援事業を先行し実施している自治体ではサービスが縮小されている状況も起きています。また３１．５％の自治体で予防給付を市町村に移行することは財政上厳しいと懸念の声も上がっています。問題だらけの改正です。

内藤とみえ その他の一般質問

○生活保護引き下げによる市民生活への影響

○「子ども・子育て支援法成立による学童保育の行方について。

伊藤けんじ議員の一般質問

リニア新幹線 市の意見書を提出

リニア新幹線の環境影響評価準備書に対する春日井市の意見書が、２月とりまとめ団体である県に提出されました。住民の不安や、議会で指摘したことなども、しっかり盛り込まれていました。

亜炭坑の問題

水道水源の問題を指摘

亜炭坑について、春日井の近代史に、竪坑は深さ50ｍ、亜炭坑の深さは平均で36ｍから54ｍと記されていることを示し、調査や空洞充填を求めています。



熊野町立坑予定地付近を視察、調査

地下水、水資源について、水道水源への影響の懸念を述べ、補償にまで言及しています。

長期に及ぶ工事に対する配慮や、開通後に心配されている騒音や振動、環境への影響など、多項目にわたり、詳細で明確な意見が示されていました。

１００年先の春日井市の環境を念頭に

意見書の取りまとめにあたり、50年先、100年先まで市民生活や自然環境に影響を及ぼさないことを念頭に置いたとのことです。

既に税金が５４６億円

これまでリニア事業はすべてＪＲの自己資金で行うとされていましたが、６月に日本共産党の佐々木憲昭衆議院議員の質問主意書に対する答弁では、５４６億円もの税金をすでに使っていたことが明らかになっています。

計画は中止を

現在の新幹線の３倍もの電力を使い（実際はもっと使うとの指摘も）、原発推進が前提の計画です。

活断層やウラン鉱脈も通過するとのこと。大量に出される土砂をどうするのか。電磁波の人体への影響はどうか。ただでさえ甘い需要予測を立てているのに、社長自ら「絶対にペイしない」と述べています。赤字必至の事業のツケをかつてのＪＡＬのように、税金で肩代わりすることになりかねません。

春日井市では、工事に伴う大量の工事車両の通過、亜炭坑や地下水源への影響など、市民生活への影響が予想されます。

計画は思い切って中止をすべきですし、市として事業に反対する意思を示すことも必要ではないかと追及しました。

障がい者の移動支援

市が行っている障がい者の移動支援事業のうち、**軽度の方のガソリン券が廃止され、障がい者の移動支援制度は利用しにくくなりました。**制度の拡充を求めました。

伊藤けんじ その他の一般質問

○水道料金の値下げを

赤字が前倒しで解消見込みであること、内部留保資金が20億多く残っていることを明らかにし値下げの提案を行いました。

○放射線測定について

給食食材の、公表されていない25ベクレル以下で検出がなかったかを確認しました。

○玉川保育園の駐車場

高座線整備に合わせて、駐車場の整備するよう求めました。

○診療報酬改定の影響

○リニア新幹線

春日井市が危険ドラッグ追放宣言!!



危険ドラッグ追放宣言式

春日井市は危険ドラッグ追放宣言を行い、８月８日（金）には式典及びパトロールの出発式が行われました。

春日井市内では、危険ハーブ吸引ドライバーによって、女子高校生の命が奪われる大変つらい事件がありました。式典では、死亡事故の遺族の方のメッセージが朗読され、黙祷が行われました。

日本共産党春日井市議団は、議会においてもたびたび大麻問題や危険ドラッグ(当時は脱法ハーブと呼ばれていました)の問題を取り上げ、啓発や対応を求めてきました。社会から、危険な薬物を根絶するための取り組みに力を入れてまいります。

2013年度予算

２０１４年３月議会では、今年度の予算を審議しました。当初予算の総額は前年度比約９４．６億円増加の、１８７０億３０３４万円です。

一般会計

社会保障関係費の増加、大型プロジェクト事業、公共施設等の維持補修経費、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金などの増加により、前年比約１１億円増加し、９２９億７０００万円です。

歳入

個人市民税は３億円増の１８４億円。法人税は３．５億円増の３６億円。景気回復を見込んだ額です。

歳出

義務的経費は、定年退職者の増加による退職手当の増加、障がい者福祉費、生活保護費等が増加し、１２億円増の４７９億円。

投資的経費は、高機能消防指令システム整備、新藤山台小学校建設事業等が増加するものの、総合保健医療センター整備、東部調理場整備が完了したため、３５億円減の７７億円。

その他の経費は、臨時福祉給付金関連経費や基幹系住民情報システムの整備、道路等の公共施設の維持補修費、工場新増設・移転事業、後期高齢者医療給付費負担金等の増加により、３４億円増の３７５億円です。



消費税の増税の影響は？

市の財政にも負担

歳入のうち地方消費税交付金は６億5000万円の増収となる見込みです。しかし、歳出のうち、工事費、請負費など増税の影響を受けて、支出も６億5000万円ほど増え、相殺されます。さらに、自動車取得税が消費税増税の対策として引き下げられ、２億円の減。

２億円の負担増

結局、春日井市の負担は、増税により２億円増えます。その他の会計も負担増となる見込みで、消費税増税は地方自治体にとっても害になります。（数値は、質問に対する答弁での概算。）

公共料金への影響は?

国からは、すべての公共料金等に適正な転嫁をするよう通達が出されています。春日井市においては、すべて値上げせず、最小限にとどめました。

消費税の増税の影響で値上げされたもの

- ○墓所の永代清掃料
- ○下水道使用料
- ○水道施設分担金
- ○差額ベッド料金や診断書料
- ○公営施設の使用料の一部

一度限りの福祉給付金

低所得者対策として臨時福祉給付金が実施されましたが、一回限りの給付であり、問題解決にはなりません。また、給付には多くの事務手数料がかかります。

後期高齢者医療保険料も値上げ（平均 2,622 円）

７５歳以上が強制的加入の高齢者医療も値上げです。

- ○所得割額 8.55%→9.00%
- ○均等割額 43,510→45,761 円
- ○賦課限度額 55→57 万円

庶民の足、軽自動車やバイクの税金も増税です

- ○軽自動車
  7,200 円が 10,800 円に
  13 年を経過すると 12,900 円
- ○原動機付自転車
  1,000 円が 2,000 円に

予算について反対した事項

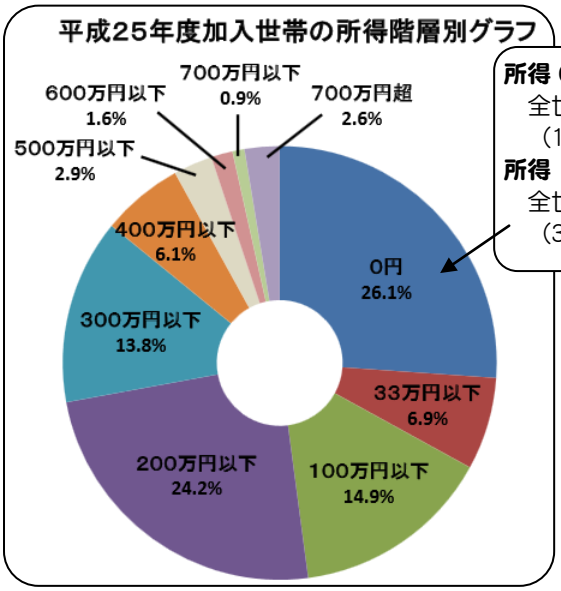
- ◆中学校部活動指導、職員部活動指導補助(教師への手当て)の廃止
- ◆勝川ホテルへの税金投入
- ◆JR 春日井駅周辺整備(いま急いでやる必要はない)
- ◆東部調理場(設置場所が問題。貴重な農用地、液状化の危険性も)
- ◆新藤山台小学校の統廃合(マンモス校の対策を優先すべき)
- ◆後期高齢者医療の保険料の引き上げ

今こそ、国民健康保険税の引き下げを

昨年度の単年度黒字は、当初見込みの2倍10億円

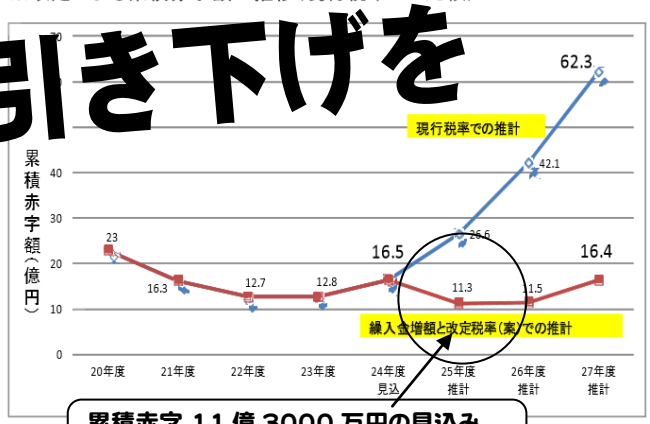
所得 200 万円以下が 72.1%

国保（国民健康保険）の加入者は、年金生活の高齢者や非正規で働いている人など低所得者が多数を占めます。昨年度は、加入世帯の７２．１％が所得２００万円以下でした。



所得 0 円の世帯
全世帯の 26.1%
（12,189 世帯）
所得 200 万円以下の世帯
全世帯の 72.1%
（33,641 世帯）

※改定による累積赤字額の推移（現行税率との比較）



累積赤字 11 億 3000 万円の見込み
（2012 年 11 月国保運営委員会資料）

しかし、実際は単年度黒字 10 億円
累積赤字は６億 5000 万円まで減少
（2014 年７月国保運営委員会資料）

事業費			1,327
出金			▲ 139,937
度繰上			371,816
合　計	29,647,561	30,208,112	560,551
実質収支額	▲ 1,654,689	▲ 653,427	1,001,262

決算見込みは黒字 10 億円。累積赤字は 16.5 億から 6.5 億に。

春日井市は２０１３年度から国保税を値上げし、一人あたりの保険税額は 93,600 円から 102,000 円になりました。

2014 年７月 18 日の国保運営協議会で報告された、2013 年度の決算見込みは、単年度の黒字が 10 億円で、16 億 5000 万円あった累積赤字は６億 5000 万円に減少します。当初の見込みは、単年度黒字は５億円でした。これは、明らかに 2013 年度の国保税値上げが影響しています。

値下げを行うべき

国保加入者のきびしい生活実態を踏まえ、国保税の引き下げをおこなうべきです。